# 経営比較分析表

#### 岐阜県 中津川市

80.00

70.00

60.00

50.00

40.00

30 00

20.00

10.00

0.00

当該値

平均値 60.75

H23

53.32

Section Controls					
	業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
	法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
	=	該当数値なし	27. 02	82. 78	3, 672

人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)	
80, 894	676. 45	119. 59	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
21, 731	6. 27	3, 465. 87	

## グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

#### 【】 平成27年度全国平均

### 分析欄

#### 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率、企業債残高対事業規模比率

『収益的収支比率』は約80%程度であり、『企 業債残高対事業規模比率』については年々減少して おりますが一般会計からの繰入金に依存しており起 債残高が減少している事が要因となります。今後計 画に基づいて確実な履行に努めていきます。

#### ●経費回収率

100%には達していませんが伸びてきていますが - 般会計からの繰入金に依存しているのが現状で す。今後H30から定額制の廃止を行い、H32から地方 公営企業会計法適用に移行し独立性を確保し適正な 料金の検討を行い使用料収入の増を図ります。

### ●汚水処理原価

類似団体平均値より上回ってはいますが、中山間 地域で地理的要因により処理施設が多く点在してお り維持管理費が高くなっています。今後も引き続き 経費節減に努めていきます。

#### ●施設利用率

処理水量が増加していることにより上昇の傾向に あります。今後も適切に処理場の整備に努めていき

#### ●水洗化率

全体総括

昨年度とほぼ同率です、今後も戸別訪問等水洗化 促進に取り組んでいきます。

## 老朽化の状況について

7処理区の併用開始がH9からH15の間であり管渠の 更新時期はまだではありますが、機器の更新経費は 増加傾向にあります。今後資産整理を行い長寿命化 計画を策定し計画的な更新を図ります。

経営状況は安定しているが、一般会計からの繰入

金に依存しています。また当市の人口は、近年減少

傾向が続いており、また、節水型設備の普及によ

り、処理水量は減少傾向であるため、H32から地方

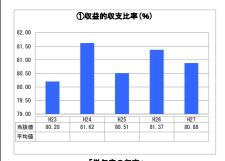
公営企業会計法適用に移行し独立性を確保し適正な

処理場の改築等の必要性を把握し、計画的な更新

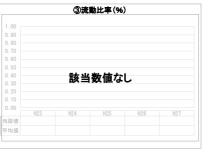
料金の検討を行い経営改善に努めます。

を検討する必要があります。

## 1. 経営の健全性・効率性









「単年度の収支」

⑤経費回収率(%)

[64, 73]

H27

71.97

66, 22

350 00

300.00

250.00

200 00

150, 00

100.00

50.00

0.00

当該値 324. 68

平均値 256.00

H23

H24

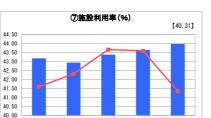
310.42

250, 43

「累積欠損」

⑥汚水処理原価(円)

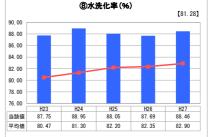
「支払能力」



H25

43. 37

43, 65



「料金水準の適切性」

H25

55. 40

64. 63

H26

72. 91

66, 56

H24

56.60

62 83

「費用の効率性」

H25

323.88

245. 75

H26

257. 79

244, 29

42.31

H24

42.93

H23

43.17

当該値

平均値 41.59

「施設の効率性」

H26

43 58

H27

43.97

41 35

「使用料対象の捕捉」

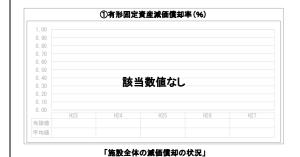
## 2. 老朽化の状況

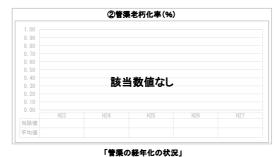
[250, 25]

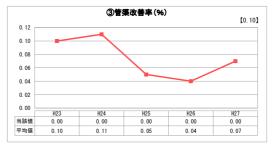
H27

262.72

246, 72







「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。